

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス  
コード番号 7893 URL http://www.pronexus.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 大和田 雅博 TEL 03-5777-3111  
四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	12,315	1.2	2,310	12.3	2,353	15.4	1,702	35.9
27年3月期第2四半期	12,168	7.1	2,056	△2.7	2,039	△4.9	1,253	△6.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,780百万円 (28.2%) 27年3月期第2四半期 1,389百万円 (△4.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	56.87	—
27年3月期第2四半期	39.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	29,602	22,271	75.2
27年3月期	27,478	20,934	75.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 22,271百万円 27年3月期 20,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	12.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	21.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 28年3月期第2四半期末配当金12円00銭は、普通配当9円00銭と創業85周年記念配当3円00銭の合計額です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	△2.9	2,100	5.4	2,150	5.6	1,600	17.8	53.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成27年10月30日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものを含んでおります。詳細は、添付資料 P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	33,444,451株	27年3月期	36,327,700株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	3,500,000株	27年3月期	6,383,249株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	29,944,451株	27年3月期2Q	31,852,790株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しております。決算説明会で配布した資料、説明内容(映像及び音声)を当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① わが国経済の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境が緩やかな回復傾向にありましたが、海外においては中国経済の成長鈍化等の下振れ要因が強まり、先行きの不透明感が増しております。一方、当社業績と関連性が高い証券市場においては、上海市場を発端とした世界同時株安を背景として日経平均株価が20,000円台から9月には17,000円前後まで下落しました。政府の経済政策の下支えもあり引き続き市場は活況にあるものの、今後の市場動向が注視されるところです。

## ② 業績の概況

当第2四半期は、証券市場の活況によるファイナンスの増加や金融商品の販売量増加、またコーポレートガバナンス・コードの制定による企業の投資家との対話意欲の高まりに伴って、対応する製品の売上が増加しました。一方、当社グループでは第1四半期連結会計期間より連結範囲の見直しを行い、a 2 m e d i a グループを連結子会社から持分法適用関連会社に変更いたしました。これにより、従来同社グループの外部売上が含まれていた上場会社 I R 関連等の売上高が減少いたしました。この結果、当第2四半期の連結売上高は前年同期比147百万円増（前年同期比1.2%増）の12,315百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間（7-9月期）の売上高は前年同期比158百万円増（同4.1%増）となっております。

利益面では、金融庁への開示書類作成システム「E D I N E T」のバージョンアップ（以下「新E D I N E T」という。）に対応するシステム関連コストのうち、一過性の初期コスト負担がなくなったことと、連結範囲の変更により a 2 m e d i a グループ関連コストが除外されたことを主因として売上原価率が改善しました。これらの売上原価の減少が営業体制強化等による販管費増加を上回り、営業利益は前年同期比253百万円増（同12.3%増）の2,310百万円となりました。経常利益は前年同期比313百万円増（同15.4%増）の2,353百万円となりました。また、当社は平成27年7月27日付で固定資産の譲渡を行ったこと等により904百万円の特別利益と662百万円の特別損失を計上しております。これにより親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比449百万円増（同35.9%増）の1,702百万円となりました。

## 1) 製品別の販売動向

## &lt;上場会社ディスクロージャー関連&gt;

大企業を中心とした招集通知のカラー化が進展するとともに、証券市場の活況を背景にファイナンス・I P O 件数が増加し、売上に寄与しました。またスポットの開示実務支援の受注も加わり、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比402百万円増（同7.1%増）の6,065百万円となりました。

## &lt;上場会社 I R 関連等&gt;

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、英文 I R（翻訳）サービスの受注が大きく増加したほか、I R サイト構築等の W e b サービスや株主総会のビジュアル化、I R 広告等の受注が増加しました。しかしながら前述のとおり a 2 m e d i a グループの外部売上が除外されたことが増収分を大きく上回り、上場会社 I R 関連等の売上高は前年同期比626百万円減（同18.9%減）の2,698百万円となりました。

## &lt;金融商品ディスクロージャー関連&gt;

投資信託市場は活況に推移し、ファンドの新規設定が増加したほか継続ファンドにおいても活発な販売活動が行われました。制度改正により投資信託運用報告書が簡素化され、同製品の売上が減少したものの、目論見書や各種販売用資料の新規受注及び増刷、W e b サービス等の受注増加がこれをカバーしました。また、J - R E I T 市場も前期に引き続き堅調に推移しています。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比363百万円増（同12.3%増）の3,313百万円となりました。

## &lt;データベース関連&gt;

データベース関連では、当第2四半期においても利用促進を図る支援サービス等を継続しました。既存顧客の契約更新が好調に推移し、データベース関連の売上高は、前年同期比7百万円増（同3.2%増）の238百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	5,662,774	46.6	6,065,718	49.3	402,943	7.1
上場会社IR関連等	3,325,172	27.3	2,698,350	21.9	△626,821	△18.9
金融商品ディスクロージャー関連	2,949,428	24.2	3,313,028	26.9	363,600	12.3
データベース関連	231,326	1.9	238,617	1.9	7,291	3.2
合計	12,168,701	100.0	12,315,714	100.0	147,012	1.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2) 利益の概況

当第2四半期の売上高は、上場会社ディスクロージャー関連及び金融商品ディスクロージャー関連を中心に増加額がa2mediaグループの持分法適用関連会社化に伴う減少額を上回り、前年同期比147百万円の増加となりました。一方、売上原価は、新E D I N E Tに対応するシステム関連コストのうち一過性の初期コスト負担がなくなったことと、a2mediaグループ関連コストが大きく減少したことを主因として前年同期比490百万円減少しました。これにより売上原価率が前年同期比で4.7ポイント改善し、55.8%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比637百万円増(同13.3%増)の5,438百万円となりました。一方、販管費は、営業体制強化に伴う人員増等により、前年同期比383百万円増(同14.0%増)の3,128百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比253百万円増(同12.3%増)の2,310百万円となりました。

営業外収益67百万円と営業外費用24百万円を加減し、経常利益は前年同期比313百万円増(同15.4%増)の2,353百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、特別利益904百万円および特別損失662百万円を計上したことにより、前年同期比555百万円増(同27.2%増)の2,594百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比449百万円増(同35.9%増)の1,702百万円となりました。

## ③第2四半期の季節性

当社グループの売上の約70%を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1四半期連結会計期間(4-6月期)に集中します。このため、下表のとおり第1四半期連結会計期間の売上が4割近くを占め、第2四半期連結会計期間(7-9月期)の売上は2割以下にとどまります。

(参考) 平成27年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高 (百万円)	8,305	3,862	4,726	4,224	21,119
構成比 (%)	39.3	18.3	22.4	20.0	100.0

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末(以下、当第2四半期末)における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,124百万円増加し29,602百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加921百万円、有価証券の増加3,200百万円及び土地の減少1,956百万円等です。

当第2四半期末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ787百万円増加し7,331百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加1,018百万円、前受収益(流動負債「その他」)の増加521百万円及び未払金(流動負債「その他」)の減少492百万円、繰延税金負債(固定負債「その他」)の減少322百万円等です。

当第2四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,336百万円増加し22,271百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,702百万円の計上による増加と剰余金の配当269百万円による減少等です。この結果、自己資本比率は、75.2%となりました。

**<キャッシュ・フローの状況>**

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,221百万円増加し、13,863百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動の結果得られた資金は3,070百万円（前年同期は3,148百万円の獲得）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,594百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入3,413百万円、法人税等の支払額382百万円、利息及び配当金の受取額20百万円等です。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動の結果得られた資金は282百万円（前年同期は514百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入2,243百万円等であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出799百万円、有形固定資産の取得による支出294百万円、無形固定資産の取得による支出455百万円、投資有価証券の取得による支出455百万円等です。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動の結果得られた資金は60百万円（前年同期は1,281百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入100百万円、長期借入れによる収入300百万円等であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出50百万円、配当金の支払額269百万円等です。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明****<当期の見通し>****①連結売上高、連結営業利益、連結経常利益**

当第2四半期は証券市場の活況によりファイナンス・IPOや投資信託関連製品の受注が想定以上に増加しました。また招集通知や英文開示書類の受注も想定を上回りました。これらの要因により、通期の連結売上高、連結営業利益、連結経常利益の予想をそれぞれ上方修正いたしました。

**②親会社株主に帰属する当期純利益**

上記の増益要因に加えて、当社は平成27年7月27日付で固定資産の譲渡を行ったこと等により、904百万円の特別利益と662百万円の特別損失を計上いたしました。これらの要因により、親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成27年10月30日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

**2. サマリー情報（注記事項）に関する事項****会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示****(会計方針の変更)****(企業結合に関する会計基準等の適用)**

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における大型の新規設備投資を契機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働が見込まれることから、減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は41,021千円減少し、売上総利益は36,517千円、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前四半期純利益はそれぞれ41,021千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,851,632	7,773,337
受取手形及び売掛金	2,182,938	1,702,017
有価証券	4,090,425	7,291,109
仕掛品	314,220	256,081
原材料及び貯蔵品	4,897	5,514
その他	468,192	524,368
貸倒引当金	△3,486	△1,544
流動資産合計	13,908,820	17,550,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,478,680	1,434,363
機械装置及び運搬具(純額)	362,572	629,892
土地	3,887,672	1,930,775
その他(純額)	290,319	171,720
有形固定資産合計	6,019,245	4,166,750
無形固定資産	2,650,477	2,618,436
投資その他の資産		
投資有価証券	3,678,566	4,086,910
その他	1,245,181	1,203,585
貸倒引当金	△23,861	△23,902
投資その他の資産合計	4,899,886	5,266,592
固定資産合計	13,569,608	12,051,779
資産合計	27,478,429	29,602,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	637,903	511,380
短期借入金	110,000	100,000
未払法人税等	412,944	1,431,129
賞与引当金	492,146	536,049
その他	2,098,835	2,010,026
流動負債合計	3,751,830	4,588,585
固定負債		
長期借入金	—	300,000
役員退職慰労引当金	32,892	36,042
退職給付に係る負債	1,368,430	1,362,218
その他	1,391,177	1,044,783
固定負債合計	2,792,500	2,743,044
負債合計	6,544,331	7,331,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	17,084,798	16,486,294
自己株式	△4,498,785	△2,466,729
株主資本合計	20,328,259	21,761,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,946	679,216
為替換算調整勘定	4,687	2,686
退職給付に係る調整累計額	△201,546	△172,678
その他の包括利益累計額合計	432,086	509,224
非支配株主持分	173,751	—
純資産合計	20,934,098	22,271,036
負債純資産合計	27,478,429	29,602,666

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,168,701	12,315,714
売上原価	7,367,189	6,876,976
売上総利益	4,801,511	5,438,737
販売費及び一般管理費	2,744,864	3,128,452
営業利益	2,056,647	2,310,285
営業外収益		
受取利息	2,017	2,489
受取配当金	10,550	10,030
持分法による投資利益	—	4,339
投資事業組合運用益	—	13,465
設備賃貸料	18,277	14,111
その他	31,507	23,308
営業外収益合計	62,352	67,746
営業外費用		
支払利息	3,257	1,211
持分法による投資損失	34,583	—
投資事業組合運用損	32,545	—
固定資産処分損	1,006	13,071
為替差損	—	5,030
その他	7,682	5,239
営業外費用合計	79,074	24,552
経常利益	2,039,924	2,353,478
特別利益		
固定資産売却益	—	904,437
特別利益合計	—	904,437
特別損失		
固定資産売却損	—	617,494
投資有価証券評価損	—	45,435
特別損失合計	—	662,930
税金等調整前四半期純利益	2,039,924	2,594,986
法人税、住民税及び事業税	799,717	1,377,292
法人税等調整額	△43,017	△485,244
法人税等合計	756,700	892,048
四半期純利益	1,283,224	1,702,937
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,727	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,253,496	1,702,937

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,283,224	1,702,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,956	50,270
為替換算調整勘定	1,060	△2,001
退職給付に係る調整額	14,781	28,868
その他の包括利益合計	105,798	77,138
四半期包括利益	1,389,022	1,780,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,359,295	1,780,075
非支配株主に係る四半期包括利益	29,727	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,039,924	2,594,986
減価償却費	487,553	501,736
のれん償却額	16,912	22,284
引当金の増減額(△は減少)	22,011	47,671
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,660	36,429
受取利息及び受取配当金	△12,567	△12,520
支払利息	3,257	1,211
持分法による投資損益(△は益)	34,583	△4,339
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△286,942
売上債権の増減額(△は増加)	845,367	723,094
たな卸資産の増減額(△は増加)	208,641	54,749
仕入債務の増減額(△は減少)	△227,989	△73,424
未払消費税等の増減額(△は減少)	326,881	△175,158
その他	4,938	△16,118
小計	3,775,174	3,413,657
利息及び配当金の受取額	21,495	20,744
利息の支払額	△4,215	△745
法人税等の支払額	△644,346	△382,078
法人税等の還付額	—	18,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,148,108	3,070,448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△799,664
有形固定資産の取得による支出	△32,970	△294,048
有形固定資産の売却による収入	250	2,243,942
無形固定資産の取得による支出	△529,759	△455,809
投資有価証券の取得による支出	△9,182	△455,315
投資事業組合への支出	△25,000	△55,270
その他	81,885	98,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,777	282,664
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△237,500	△50,000
長期借入れによる収入	—	300,000
自己株式の取得による支出	△800,002	—
配当金の支払額	△356,756	△269,200
その他	13,019	△20,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,281,238	60,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,946	3,735
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,349,145	3,416,965
現金及び現金同等物の期首残高	11,566,388	10,642,058
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△195,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,915,534	13,863,733

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月1日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月15日付で普通株式2,883,249株の自己株式を消却しております。この結果、自己株式及び利益剰余金が2,032,056千円減少しております。